平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名　高砂熱学工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1969　URL　http://www.tte-net.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 大内　厚
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理本部長兼総務本部担当　(氏名) 島　泰光　TEL 03-3255-8212

四半期報告書提出予定日　平成23年8月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	33,152	40.8	△1,917	―	△1,539	―	△942	―
23年3月期第1四半期	23,546	△31.0	△4,623	―	△4,254	―	△2,491	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　△1,035百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　△4,204百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△12.15	―
23年3月期第1四半期	△32.11	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	158,330	79,781	50.3
23年3月期	175,166	81,786	46.6

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　79,637百万円　23年3月期　81,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	12.50	―	12.50	25.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		12.50	―	12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△10.8	△600	―	△200	―	△100	―	△1.29
通期	206,000	△3.4	4,900	△5.9	5,500	△6.9	3,000	△0.1	38.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
(参考)予想受注高(第2四半期連結累計期間)110,000百万円、(通期)213,000百万円

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	85,765,768 株	23年3月期	85,765,768 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	8,192,079 株	23年3月期	8,192,040 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	77,573,708 株	23年3月期1Q	77,575,546 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2

(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 4

２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 4

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
(4) 追加情報 …… 5

３．四半期連結財務諸表 …… 6

(1) 四半期連結貸借対照表 …… 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 12
(5) セグメント情報等 …… 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13

４．補足情報 …… 14

(1) 受注および販売の状況（連結） …… 14
(2) 受注および販売の状況（個別） …… 15

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出および生産に持ち直しの動きや、設備投資に下げ止まりの動きが見られたものの、雇用・所得環境に改善は見られず、国内景気は東日本大震災の影響により厳しい状況のまま推移いたしました。

当社およびグループ各社は、本年４月からの中期経営計画のもと、採算性重視の受注活動およびコストダウンに取り組んでまいりました結果、当第１四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、注力分野である産業設備とリニューアルは堅調に推移したものの、全体としては前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」といいます。）を9.7%下回る403億54百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を20.7%下回る237億03百万円、産業設備は前年同四半期を15.9%上回る150億44百万円となった結果、設備工事事業は前年同四半期を9.6%下回る387億47百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を13.0%下回る15億42百万円となりました。また、その他の事業は、前年同四半期を11.1%上回る64百万円となりました。その構成比は、一般設備が58.7%、産業設備が37.3%、あわせた設備工事は96.0%、設備機器が3.8%、その他が0.2%であります。

売上高は、前年同四半期を40.8%上回る331億52百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を56.4%上回る213億85百万円、産業設備は前年同四半期を24.9%上回る103億34百万円となった結果、設備工事事業は前年同四半期を44.5%上回る317億20百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を11.4%下回る13億67百万円となりました。また、その他の事業は、前年同四半期を11.1%上回る64百万円となりました。その構成比は、一般設備が64.5%、産業設備が31.2%、あわせた設備工事は95.7%、設備機器が4.1%、その他が0.2%であります。

当第１四半期連結累計期間の損益は、営業損失は19億17百万円、経常損失は15億39百万円、四半期純損失は９億42百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間末の繰越高は、前年同四半期連結会計期間末を11.0%下回る1,610億25百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事事業）

売上高は前年同四半期を44.6%上回る317億22百万円、セグメント損失（営業損失）は18億52百万円となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は前年同四半期を4.5%下回る16億31百万円、セグメント損失（営業損失）は79百万円となりました。

（その他）

売上高は前年同四半期を9.0%上回る74百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期を19.2%上回る38百万円となりました。

当社グループの主力事業である設備工事事業（空調設備工事）は、通常の営業形態として工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第４四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節的変動があります。このため、第１四半期連結累計期間から第３四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失および四半期純損失となる傾向にあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて168億35百万円減少し、1,583億30百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて148億30百万円減少し、785億48百万円となりました。

また、純資産合計は、剰余金の配当に伴い利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて20億04百万円減少し、797億81百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて70億78百万円増加し、273億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、86億10百万円の収入（前年同四半期比＋48億35百万円）となりました。これは主に売上債権の減少や未成工事受入金の増加などの収入が、仕入債務の減少や未成工事支出金等の増加などの支出を上回ったことなどにより、工事収支が改善したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の支出（前年同四半期は３億18百万円の収入）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億80百万円の支出（前年同四半期比△１億70百万円）となりました。これは主に、配当金の支払いに加え、短期借入金が純減したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、海外経済の緩やかな回復や各種政策効果等を背景に、国内では緩やかな景気の回復が期待されるものの、世界景気の減速や下振れ懸念、円高等の不透明な要因もあり、予断を許さない状況が続くものと思われます。

空調業界におきましては、民間設備投資は持ち直しつつあるものの、公共投資は低調に推移することが予想され、競争激化も相まって、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような情勢のもと、当社グループは採算性重視の受注活動とコストダウンの継続および重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化と経営の効率化を図り、計画達成に向けて取り組んでまいります。

なお、第２四半期連結累計期間および通期の連結業績見通しにつきましては、平成23年５月13日付決算短信において発表した予想数値を変更しておりません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第１四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

① 役員退職慰労引当金

当社は、平成23年３月18日開催の取締役会の決議および平成23年４月20日開催の監査役会における監査役の協議により、平成23年６月29日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。また、同定時株主総会において、取締役および監査役に対し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は各取締役および各監査役の退任時とすること（以下「打切り支給」といいます。）に決議されました。

これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する役員退職慰労引当金92百万円は、固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。

② 退職給付引当金

当社は、平成23年３月18日開催の取締役会の決議により、平成23年６月29日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって執行役員に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。また、同定時株主総会において、取締役および監査役に対する打切り支給が決議されたことに伴い、執行役員に対しても同様に打切り支給することといたしました。

これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する退職給付引当金249百万円は、固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。

③ 損害補償損失引当金

前連結会計年度に発生した顧客施設に損害を与える事象に関して、当該事象による損害補償請求に備えて前連結会計年度末から損害補償損失引当金を計上しておりますが、引き続き関係当事者と協議中であること等から、最終的な損害の見込額等は判明しておりません。

④ 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,367	28,426
受取手形・完成工事未収入金等	99,884	75,583
有価証券	－	402
未成工事支出金等	4,127	5,375
その他	9,458	8,970
貸倒引当金	△109	△84
流動資産合計	134,728	118,674
固定資産		
有形固定資産	6,205	6,138
無形固定資産	1,064	1,021
投資その他の資産		
投資有価証券	20,976	20,321
その他	12,750	12,725
貸倒引当金	△455	△447
投資損失引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	33,167	32,495
固定資産合計	40,438	39,655
資産合計	175,166	158,330

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,250	34,141
短期借入金	3,476	3,017
未払金	20,114	25,321
未払法人税等	1,787	153
未成工事受入金	2,728	3,179
工事損失引当金	2,850	3,438
引当金	1,376	1,318
その他	6,419	5,884
流動負債合計	91,004	76,453
固定負債		
長期借入金	40	35
退職給付引当金	1,167	908
役員退職慰労引当金	402	78
その他	764	1,073
固定負債合計	2,374	2,095
負債合計	93,379	78,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	62,300	60,388
自己株式	△6,341	△6,341
株主資本合計	81,948	80,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	△128
為替換算調整勘定	△317	△270
その他の包括利益累計額合計	△293	△399
少数株主持分	131	144
純資産合計	81,786	79,781
負債純資産合計	175,166	158,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	23,546	33,152
売上原価	23,913	30,768
売上総利益又は売上総損失（△）	△366	2,383
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,494	1,651
退職給付費用	125	138
その他	2,636	2,510
販売費及び一般管理費合計	4,256	4,301
営業損失（△）	△4,623	△1,917
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	220	243
保険配当金	114	77
その他	79	101
営業外収益合計	425	429
営業外費用		
支払利息	13	13
為替差損	28	20
その他	14	17
営業外費用合計	57	51
経常損失（△）	△4,254	△1,539
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38	－
投資有価証券受贈益	137	－
関係会社清算益	－	11
その他	26	－
特別利益合計	202	11
特別損失		
投資有価証券評価損	22	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	－
その他	11	0
特別損失合計	44	9
税金等調整前四半期純損失（△）	△4,095	△1,537
法人税、住民税及び事業税	△1,597	△606
法人税等合計	△1,597	△606
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,498	△931
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△7	11
四半期純損失（△）	△2,491	△942

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,498	△931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,733	△152
為替換算調整勘定	26	48
その他の包括利益合計	△1,706	△104
四半期包括利益	△4,204	△1,035
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,203	△1,048
少数株主に係る四半期包括利益	△0	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△4,095	△1,537
減価償却費	187	167
工事損失引当金の増減額（△は減少）	2,270	584
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△187	△582
のれん償却額	8	8
受取利息及び受取配当金	△232	△250
支払利息	13	13
為替差損益（△は益）	3	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	－
関係会社清算損益（△は益）	－	△11
投資有価証券受贈益	△137	－
売上債権の増減額（△は増加）	28,026	22,604
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△5,813	△1,248
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,642	△11,905
未成工事受入金の増減額（△は減少）	5,606	448
その他	△2,470	1,800
小計	5,548	10,093
利息及び配当金の受取額	243	249
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△2,004	△1,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,774	8,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74	△50
定期預金の払戻による収入	177	70
有形及び無形固定資産の取得による支出	△69	△199
投資有価証券の取得による支出	△175	△1
投資有価証券の売却による収入	467	－
投資有価証券の償還による収入	9	1
関係会社の整理による収入	－	11
その他の支出	△122	△49
その他の収入	105	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	318	△88

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△315	△376
長期借入金の返済による支出	△20	△115
リース債務の返済による支出	△5	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△969	△969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310	△1,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	37
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,810	7,078
現金及び現金同等物の期首残高	27,091	20,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,902	27,311

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	設備工事事業	設備機器の製造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,944	1,544	23,488	57	23,546	－	23,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	163	163	10	174	△174	－
計	21,944	1,708	23,652	68	23,720	△174	23,546
セグメント利益又は損失(△)	△4,602	△41	△4,643	32	△4,611	△12	△4,623

（注）１「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

２ セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３ セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

４ 日本フローダ㈱（連結子会社）の事業は、従来、「設備工事事業」に区分しておりましたが、事業の内容を見直したことにより、当第１四半期連結会計期間から「設備機器の製造・販売事業」に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて当第１四半期連結累計期間の「設備工事事業」の売上高（内部売上高等を含む）は196百万円減少し、営業損失は78百万円減少しております。また、「設備機器の製造・販売事業」の売上高は196百万円増加し、営業損失は78百万円増加しております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	設備工事事業	設備機器の製造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,720	1,367	33,088	64	33,152	－	33,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	264	265	10	275	△275	－
計	31,722	1,631	33,353	74	33,428	△275	33,152
セグメント利益又は損失(△)	△1,852	△79	△1,931	38	△1,893	△24	△1,917

（注）１「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

２ セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３ セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

４．補足情報

(1) 受注および販売の状況（連結）

① 受注高

（単位：百万円、％）

区分		前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日） 金額	構成比	当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日） 金額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
設備工事事業	一般設備	29,874	66.9	23,703	58.7	△6,170	△20.7
	産業設備	12,979	29.0	15,044	37.3	2,065	15.9
	計	42,853	95.9	38,747	96.0	△4,105	△9.6
設備機器の製造・販売事業		1,772	4.0	1,542	3.8	△230	△13.0
その他		57	0.1	64	0.2	6	11.1
合計		44,683	100.0	40,354	100.0	△4,329	△9.7
（うち海外）		(2,471)	(5.5)	(2,332)	(5.8)	(△138)	(△5.6)

② 売上高

（単位：百万円、％）

区分		前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日） 金額	構成比	当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日） 金額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
設備工事事業	一般設備	13,671	58.1	21,385	64.5	7,714	56.4
	産業設備	8,272	35.1	10,334	31.2	2,061	24.9
	計	21,944	93.2	31,720	95.7	9,776	44.5
設備機器の製造・販売事業		1,544	6.6	1,367	4.1	△176	△11.4
その他		57	0.2	64	0.2	6	11.1
合計		23,546	100.0	33,152	100.0	9,606	40.8
（うち海外）		(2,305)	(9.8)	(1,642)	(5.0)	(△662)	(△28.8)

③ 繰越高

（単位：百万円、％）

区分		前第１四半期連結会計期間末（平成22年６月30日） 金額	構成比	当第１四半期連結会計期間末（平成23年６月30日） 金額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
設備工事事業	一般設備	145,168	80.3	121,997	75.8	△23,170	△16.0
	産業設備	32,904	18.2	36,642	22.8	3,737	11.4
	計	178,073	98.5	158,639	98.5	△19,433	△10.9
設備機器の製造・販売事業		2,780	1.5	2,385	1.5	△394	△14.2
その他		―	―	―	―	―	―
合計		180,853	100.0	161,025	100.0	△19,827	△11.0
（うち海外）		(4,704)	(2.6)	(3,980)	(2.5)	(△723)	(△15.4)

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況（個別）

① 受注高

（単位：百万円、％）

区分		前第１四半期累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）		当第１四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	29,189	73.3	23,113	64.4	△6,076	△20.8
	産業設備	10,630	26.7	12,772	35.6	2,142	20.2
合　計		39,819	100.0	35,885	100.0	△3,934	△9.9

② 売上高

（単位：百万円、％）

区分		前第１四半期累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）		当第１四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	13,158	68.3	20,792	70.5	7,634	58.0
	産業設備	6,111	31.7	8,687	29.5	2,576	42.1
合　計		19,269	100.0	29,480	100.0	10,210	53.0

③ 繰越高

（単位：百万円、％）

区分		前第１四半期会計期間末（平成22年６月30日）		当第１四半期会計期間末（平成23年６月30日）		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	144,817	83.4	121,461	78.4	△23,355	△16.1
	産業設備	28,899	16.6	33,381	21.6	4,482	15.5
合　計		173,716	100.0	154,843	100.0	△18,873	△10.9

以上